

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	オーウイル株式会社
【英訳名】	O'will Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊達 一紀
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 青柳 あゆみ
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 青柳 あゆみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	15,903,978	15,055,063	29,527,372
経常利益 (千円)	376,349	593,238	551,289
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	246,343	414,516	347,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	331,457	445,490	441,410
純資産額 (千円)	3,208,127	3,621,834	3,318,080
総資産額 (千円)	10,624,402	10,778,799	10,093,705
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.21	131.61	110.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	32.9	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,220	465,720	801,017
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,428	16,635	192,943
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,396	311,364	96,496
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,482,931	2,050,571	1,910,313

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.68	54.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、連結子会社であったO'WILL (ASIA) HOLDINGS PTE. LTD.は2021年9月16日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。清算終了までの損益計算書については連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、「収益認識に関する会計基準」の適用により減少しております。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、回復傾向にあるものの、新たな変異株の出現による感染再拡大の懸念もあり、楽観視できない状況が続いております。

当社グループの主力マーケットである食品飲料業界においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、人流や生活様式が大きく変化し、経営環境は一変しております。また、消費者の健康志向や節約志向は上昇傾向にあり、企業は、多様化する消費者ニーズへの対応が急務となっており、新たなマーケティング戦略の策定及び実現に取り組んでおります。

当社グループは「お客様に十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安全な商品を提供することを第一に品質管理体制の強化を図り、お客様のニーズに合わせた安定的な供給の継続及びサービスの向上に努めてまいりました。既存事業の深耕ならびに環境ビジネス関連の大型シーリングファンの成約件数が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,055,063千円（前年同期は15,903,978千円）となりました。また、利益面においては、物流経費、広告宣伝費及び貸倒引当金繰入額が増加したものの、主力カテゴリーの食品副原料、農産物加工品や大型シーリングファンの売上総利益が増加したことにより、営業利益は586,863千円（前期比60.3%増）、経常利益は593,238千円（前期比57.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は414,516千円（前期比68.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<卸売事業>

飲料市場においては、新型コロナウイルス感染拡大により、外出自粛や在宅勤務など、消費者のライフスタイルが変化していることに加え、コンビニエンスストアや量販店などで販売競争が激化していることから、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは取引先の多様なニーズに対応すべく、国内外から安全で安心な原材料・資材を確保し、安定供給体制の維持に努め既存取引先のサービス向上と新規商材の開発・販促に注力してまいりました。主力カテゴリーであるビタミンCなどの食品副原料、茶類や果汁などの農産物加工品の販売数量が前年同期に比べ大幅に回復いたしました。また、大型シーリングファンの需要は引き続き高く、好調に推移したことから、卸売事業の売上高は15,011,984千円（前年同期は15,886,510千円）となりました。

<製造販売事業>

美味しさと素材にこだわった高品質で体にやさしいアイスクリームの開発に注力し、製造技術の向上、品質管理の強化に努め、取引先のニーズに合った商品を提供してまいりました。新規顧客先からの受注に加えて、主要顧客先からの注文が前年同期の大幅減少から回復したことにより、業務用パルクアイスやPB商品の受注が増加いたしました。以上の結果、製造販売事業の売上高は303,560千円（前年同期は220,527千円）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ638,739千円増加し、9,220,018千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加によるものであります。また、当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ46,354千円増加し、1,558,780千円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて685,093千円増加し、10,778,799千円となりました。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ464,962千円増加し、5,658,439千円となりました。主な要因は、買掛金、未払法人税等の増加によるものであります。また、当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ83,622千円減少し、1,498,525千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ381,339千円増加し、7,156,964千円となりました。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ303,754千円増加し、3,621,834千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ140,257千円増加し、2,050,571千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、465,720千円（前年同期は103,220千円の支出）となりました。これは主に売上債権が680,377千円増加したものの、税金等調整前四半期純利益を609,561千円計上したこと及び仕入債務が451,012千円増加したことに加え、棚卸資産が148,355千円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、16,635千円（前年同期比39.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、311,364千円（前年同期は235,396千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,150,000	3,150,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	3,150,000	3,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	3,150,000	-	363,387	-	288,387

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピアンナ	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	360,000	11.43
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号	300,000	9.52
オーウイル従業員持株会	東京都港区北青山一丁目2番3号	99,500	3.16
鈴木 良一	愛知県豊橋市	90,800	2.88
小口 英器	東京都港区	90,000	2.86
株式会社伊藤園	東京都渋谷区本町三丁目47番10号	90,000	2.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	68,635	2.18
小西 啓之	千葉県船橋市	50,300	1.60
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	47,500	1.51
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	44,000	1.40
計	-	1,240,735	39.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,147,000	31,470	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	3,150,000	-	-
総株主の議決権	-	31,470	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オーウイル(株)	東京都港区北青山一丁目2番3号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,313	2,050,571
受取手形及び売掛金	4,039,959	4,726,383
商品及び製品	1,435,627	1,515,117
未着商品	793,496	554,438
原材料及び貯蔵品	27,770	38,569
未収入金	102,690	92,874
その他	276,022	296,983
貸倒引当金	4,600	54,920
流動資産合計	8,581,279	9,220,018
固定資産		
有形固定資産	400,305	396,934
無形固定資産	3,572	4,437
投資その他の資産	1,108,548	1,157,408
固定資産合計	1,512,426	1,558,780
資産合計	10,093,705	10,778,799
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,815,883	4,270,910
1年内返済予定の長期借入金	792,405	721,195
未払金	159,238	146,174
未払法人税等	82,962	185,616
賞与引当金	43,712	47,680
その他	299,275	286,861
流動負債合計	5,193,476	5,658,439
固定負債		
長期借入金	1,498,213	1,404,269
資産除去債務	1,723	940
その他	82,211	93,315
固定負債合計	1,582,148	1,498,525
負債合計	6,775,625	7,156,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	292,475	292,475
利益剰余金	2,278,850	2,551,630
自己株式	259	259
株主資本合計	2,934,453	3,207,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,087	314,370
繰延ヘッジ損益	7,726	3,149
為替換算調整勘定	30,882	24,765
その他の包括利益累計額合計	319,696	342,285
非支配株主持分	63,930	72,314
純資産合計	3,318,080	3,621,834
負債純資産合計	10,093,705	10,778,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	15,903,978	15,055,063
売上原価	14,484,483	13,352,648
売上総利益	1,419,495	1,702,414
販売費及び一般管理費	1,053,314	1,115,551
営業利益	366,181	586,863
営業外収益		
受取利息	76	416
受取配当金	4,243	4,280
受取手数料	3,163	3,163
補助金収入	14,438	5,466
その他	2,897	5,729
営業外収益合計	24,820	19,056
営業外費用		
支払利息	4,542	4,180
為替差損	9,330	8,385
その他	779	114
営業外費用合計	14,652	12,681
経常利益	376,349	593,238
特別利益		
固定資産売却益	-	3,096
為替換算調整勘定取崩益	-	13,226
特別利益合計	-	16,322
税金等調整前四半期純利益	376,349	609,561
法人税、住民税及び事業税	140,311	180,696
法人税等調整額	12,819	6,867
法人税等合計	127,491	187,563
四半期純利益	248,857	421,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,513	7,480
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,343	414,516

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	248,857	421,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,014	33,283
繰延ヘッジ損益	1,315	4,576
為替換算調整勘定	8,099	5,212
その他の包括利益合計	82,599	23,493
四半期包括利益	331,457	445,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,485	437,106
非支配株主に係る四半期包括利益	971	8,384

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	376,349	609,561
減価償却費	23,330	20,873
貸倒引当金の増減額(は減少)	500	50,312
賞与引当金の増減額(は減少)	5,649	3,968
受取利息及び受取配当金	4,320	4,696
支払利息	4,542	4,180
為替差損益(は益)	3,249	668
固定資産売却益	-	3,096
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	13,226
売上債権の増減額(は増加)	734,404	680,377
棚卸資産の増減額(は増加)	35,801	148,355
未収入金の増減額(は増加)	54,865	9,817
前渡金の増減額(は増加)	12,426	20,244
仕入債務の増減額(は減少)	526,313	451,012
未払金の増減額(は減少)	14,795	12,066
未払消費税等の増減額(は減少)	17,384	18,963
前受金の増減額(は減少)	3,189	597
その他	53,148	6,873
小計	45,566	538,466
利息及び配当金の受取額	4,320	4,318
利息の支払額	4,635	4,216
法人税等の支払額	148,472	72,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,220	465,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,872	17,816
有形固定資産の売却による収入	-	3,405
無形固定資産の取得による支出	1,010	1,480
差入保証金の差入による支出	4,010	878
差入保証金の回収による収入	465	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,428	16,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	840,000	300,000
長期借入金の返済による支出	458,023	465,154
リース債務の返済による支出	5,069	4,520
配当金の支払額	141,511	141,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,396	311,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,497	2,537
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,249	140,257
現金及び現金同等物の期首残高	1,385,681	1,910,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,482,931	2,050,571

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったO'WILL (ASIA) HOLDINGS PTE. LTD.は2021年9月16日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は1,516,979千円減少し、「原材料及び貯蔵品」及び流動負債の「その他」がそれぞれ14,899千円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務
 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
㈱アクセルテック	43,136千円	㈱アクセルテック 41,888千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
賃金給料及び諸手当	392,723千円	391,372千円
賞与引当金繰入額	48,057	47,680
運賃	218,613	237,650
貸倒引当金繰入額	500	50,320

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金及び預金勘定	1,482,931千円	2,050,571千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,482,931	2,050,571

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	141,736	45	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	141,736	45	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売事業	製造販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,818,559	85,419	15,903,978	-	15,903,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,951	135,107	203,059	203,059	-
計	15,886,510	220,527	16,107,037	203,059	15,903,978
セグメント利益又は損 失()	413,884	52,463	361,420	4,760	366,181

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額4,760千円は、セグメント間取引消去4,760千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売事業	製造販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,911,733	143,330	15,055,063	-	15,055,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,251	160,230	260,481	260,481	-
計	15,011,984	303,560	15,315,544	260,481	15,055,063
セグメント利益又は損 失()	590,184	5,184	585,000	1,863	586,863

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額1,863千円は、セグメント間取引消去1,863千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
卸売事業	
食品副原料	4,270,748
乳及び乳製品	2,888,196
農産物加工品	5,113,403
飲料製品	1,012,939
その他	1,626,444
製造販売事業	143,330
報告セグメント合計	15,055,063

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円21銭	131円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	246,343	414,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	246,343	414,516
普通株式の期中平均株式数(株)	3,149,696	3,149,696

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

オーウイル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村松 啓輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚 俊一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウイル株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。